

所得政策と低所得

—— 老齢年金と社会扶助との併給 ——

VAN LIER (オランダ)

本稿には、老齢年金を補足する検討が取上げられている。Van Lier は各世帯で生活する全人口のうち5%から1%が、純最低賃金の水準にほぼ相当する所得を得ていると計算していた。このカテゴリーの人びとは、主として、高齢者で構成されている。かれらは、ある最低の水準で容認できる所得の分配が達成されるまで、低所得が平均的な増大よりもはるかに大幅に毎年増えていると主張している。この最低の水準における各種の所得は、ある純粋な基本額に関連させるべきである。

筆者は一方における純社会保障給付と他方における純最低賃金の間に設けられる恒常的な結合に対して、多数の反対理由を述べている。

- (1) もし最低賃金が引上げられるならば、その結果はそれに対応して社会保障給付の引上げをもたらす金額が、要求された当初の金額の倍数となるであろう。2つの社会的な最低が採用されるのには、大きな反対があると考えられる。つまり、それらは労働者に対する最低と、賃金を支払われる雇用で働いていない人びとに対する最低である。
- (2) その結合は最低賃金において望ましいとされる機構的引上げを妨害する。しかし、最低賃金を引上げる手段だけで所得の水準を引下げる可能性は、過大に評価されるべきではない。水準の低下は、高い賃金と低い賃金に異なる百分率で示した引上げを用いることによって達成され、また、これは最低賃金の金額を決定するのであって、その反対ということはありません。

筆者に対するある重要な指摘は、約10年間にわたる努力が、社会保障の最低と純最低賃金との間における純粋な基盤に平等を育てる方向に動いてきたということである。もしこの平等が達成された途端にそれが失われるならば、上述したことは理解されないだろう。

Socialism en Democratie, No.6, 1974, pp. 265 – 272 ; No. 14, '74/75.

社会変化と遺族の社会保障

V. Vergeiner and E. Tumova

(チェコスロヴァキア)

本稿には、遺族年金が女性の新しい経済的および社会的な立場からみて、妥当な役割を果たしているかどうかの問題を詳細に調査するために行なわれた研究の結果が示されている。

統計的な分析にもとづいて、女性の経済的活動の範囲は、根本的には遺族年金と関係のないという結論が得られた。遺族年金の存在する理由は、性別による全般的な経済的および社会的な不平等にあり、それは階層的な社会に典型的なもので、その社会では、女性は労働の分野、世帯の機能の分野、また、さらに資産、権威および権力の分野からみて、男子に依存している。

事実上では、社会主義はこれらの不平等の一掃を促進している。しかし、それは生産力発達のレベルによって決定される限界を超えることができないし、その生産力発達は、最終的には、社会における労働の分野がもつ性質、範囲および安定を決定する。したがって、労働の分野から生れた性別による不平等は、